

# 第1章 経済成長と県内経済

## 第1節 高度成長経済と銀行

### 1. 昭和30年代の経済成長

**経済の高度成長** 日本経済は、昭和20年代の終わりに、自立の基礎を固めほぼ戦前水準への復帰を達成したが、これに続く30年代には、めざましい成長を遂げた。この間、再三にわたり、国際収支の悪化と金融引締めにより景気後退を余儀なくされながらも、実質国民総生産の伸びは、30年度から39年度の間、年平均10.4%に達し、世界に例をみないほどの“高度成長”が実現したのである。

この“高度成長”を支えた諸要因については、種々解明されているので、ここでは深くは立入らないが、技術革新と結びついた企業の設備投資と消費支出の増大が、そのおもなものであった。

わが国の産業は、先進国における戦中・戦後の技術革新の成果をいっきよに導入することにより、まず、基礎産業部門における近代化を急速に達成した。また、合成繊維、合成樹脂、石油化学、電子工業などの新産業群も急速な伸張をみせ、さらに、金属、自動車、機械など、既存の諸工業でも、近代化投資が活発に行なわれた。ここに広範な技術革新の継起現象が生じたが、技術革新には“規模の利益”が働くものが多かったため、企業の設備投資は大型化した。この間、重化学工業を中心に第2次産業が著しく発展して、産業構造の高度化をもたらした。

また、技術革新の展開といわゆる“所得革命”の進行に伴い、消費支出が

増大し、消費態様も著しく変化した。とくに家庭用電気製品や耐久消費財の普及はめざましく、モータリゼーションも急速に進んだ。

このような国内市場の規模拡大は、量産によるコスト・ダウンを可能にし、技術革新投資と相まって、生産性の向上と国際競争力の強化をもたらし、長期にわたる日本経済の高度成長が実現したのである。

**高度成長下の景気循環** この高度成長の過程で、日本経済は、いくつかの景気循環を経験しなければならなかった。朝鮮戦争終結後、景気は沈滞気味に推移したが、昭和30年にはいって、輸出の好調と設備投資など内需の増大により、生産の拡大が円滑に行なわれて、わが国は“数量景気”を迎えた。

31年には、輸出は伸び悩んだものの、企業の技術革新投資や在庫投資が増大して生産水準はいちだんと上昇し、“神武景気”が現出した。しかし、その過程で、生産財を中心に物価が上昇し生産が急上昇したため、鉄鋼、電力、輸送の3大基礎部門に隘路が生じた。また、経済の急速な拡大は、輸入増加を招き国際収支の悪化を惹起したため、32年5月から金融引締め政策が実施された。こうして、その後33年度前半まで不況が続いたが、それは“ナベ底不況”と呼ばれた。

この不況も、財政支出の増大と輸出の好転に支えられて、33年度下期から回復をみせ、34年度にはいと、企業利潤の増大を反映して設備投資が活発化した。この間、国際収支は黒字基調を持続したが、日本銀行は、景気過熱を防ぐため、準備預金制度の発動など、予防的金融政策を実施した。この措置により、36年に至るまで“神武景気”を上回る長期の好況が続いた。いわゆる“岩戸景気”の到来である。

これよりさき、政府は32年12月、33年から37年の5か年を計画期間とする新長期経済計画を定めていたが、それが高度成長を続ける経済の現状に適合しなくなったので、35年12月、池田内閣によって「所得倍増計画」が打ち出されるに至った。これは、36年度以降の10年間に実質国民総生産を倍増することを目標とするものであったが、政府は、この計画を実現するため、積極

予算を編成し低金利政策を強行した。このような積極財政と低金利政策により、民間の設備投資は異常な高水準に達し、36年度には前年度比31.0%もの増加を示した。こうして、35年から36年にかけて、景気はいちだんと活況を呈した。

この基調をさらに強めたのは、貿易為替の自由化であった。政府は、わが国経済の国際化を目ざして、35年6月、「貿易為替自由化大綱」を公表したが、これに対応して、企業は競って設備投資を実施し、国際競争力の強化をはかった。

このような設備投資の急増は、景気の過熱化と国際収支の悪化をひき起こし、外貨準備高は、36年4月末の20億3,500万ドルをピークとして、その後減少の一途をたどり、同年末には14億8,600万ドルとなった。この危機を打開するため、日本銀行は公定歩合の引上げ、高率適用制度の強化、預金準備率引上げなどの、いわゆる“トロイカ方式”と呼ばれる新金融調節方式によって金融引締めを行ない、政府も、財政投融资を大幅に繰延べる措置をとった。ここに、景気はふたたび調整期を迎えることになったのである。

ところで、このころになると、わが国経済は一つの転機を迎えるに至っていた。すなわち、数年にわたる高度成長の結果、設備過剰の顕在化、消費者

表 6-1 国民経済の動き (単位 %) 昭和30 31 32 33 34 35 36 37 38 39

経済指標	昭和30	31	32	33	34	35	36	37	38	39
国民総生産(名目)	12.1	12.6	13.3	2.8	16.1	20.0	20.3	9.7	16.7	14.9
〃 (実質)	12.1	8.5	9.7	3.5	13.4	15.1	13.9	5.3	12.0	10.5
民間設備投資	19.5	57.4	28.1	△ 10.2	29.9	45.5	31.0	△ 3.0	6.9	14.2
個人消費	7.5	8.2	9.4	6.9	10.5	13.1	16.2	15.5	15.6	13.9
全国銀行預金	23.1	27.7	14.8	17.1	14.6	22.3	11.6	26.9	21.3	14.7
〃 貸出金	11.3	32.0	19.7	16.2	17.5	21.8	17.3	23.5	21.1	15.1
※ 鉱工業生産	7.6	22.3	18.1	△ 1.8	20.1	24.8	19.4	8.3	10.1	17.2
※ 卸売物価	△ 1.8	4.4	3.0	△ 6.6	1.0	1.1	1.0	△ 1.7	1.8	0.2
※ 東京小売物価	△ 4.3	△ 0.3	2.3	△ 1.3	△ 0.2	1.2	3.0	3.1	5.1	1.8
※ 銀行券発行高	8.3	16.5	6.7	6.4	15.5	19.9	19.9	18.0	17.8	11.7

(注) 1) 対前年度または前年増加率。  
 2) ※印は暦年による計算値。  
 3) 日本銀行統計局『昭和41年報 本邦経済統計』により作成。

物価の騰勢、企業間格差の拡大など、いわゆる高度成長の矛盾が露呈し始め、高度成長政策の修正が迫られるようになった。37年度の経済白書も、わが国経済が「転型期」を迎えたとして、設備投資主導型の高度成長経済から、消費・財政主導型の安定成長経済への転換を示唆している。

その後、国際収支は好転し、37年秋から38年にかけて金融緩和の措置がとられ、景気もゆるやかな上昇を示した。しかし、38年夏には株式市場の崩落が始まり、同年末から39年にかけて、日銀は、国際収支の悪化や物価の動向を考慮して金融引締め政策をとるに至った。

こうして、わが国経済は、高度成長期の諸矛盾を内包したまま、戦後最大といわれる40年の大不況を迎えることになったのである。

## 2. 産業構造の変化

前述のような高度成長下において、わが国産業は、著しい変容を遂げた。

産業構造の変化を産業別国民所得の構成で見ると、昭和30～38年度間に、第1次産業の比重は、22.8%から13.0%へと大きく低下した反面、第2次産業は、30.3%から39.3%へと大幅な上昇を示し、第3次産業も47.3%から48.2%に増大した。また、産業別就業者数の構成もおおむねこれと同様の傾向をたどり、第1次産業が41.0%から28.5%に低下したのに対し、第2次産業は23.5%から32.5%に、第3次産業は35.5%から39.0%へとそれぞれ上昇した。

このように、第2次産業の発展が著しかったのは、主として重化学工業を中心とする産業の成長によるものである。前述のように、これらの部門が、技術革新の波に乗って著しく生産規模を拡大したので、わが国の重化学工業化は急速に進み、30年に49.4%であったわが国の重化学工業化率は、38年には56.1%へと上昇した。こうしてわずか数年の間に、わが国は、多くの重化学工業の部門において、国際水準に達する技術および生産規模を実現するに至り、戦前にわが国経済がもっていた後進性—第1次産業の比重が高く、第

2次産業においても軽工業の割合が大きいという性格一は、大幅に改められたのである。

一方、中小企業は、この時期にたえず階層分化を繰返しながらも、その一部は経営規模を拡大し、基盤を強化していった。しかし、高度成長下においても、いわゆる中小企業問題は解決の兆しをみるに至らず、生産力格差の拡大、労働力不足と人件費の高騰、資金の調達難、中小企業独自の分野への大企業の新規参入など、その存立基盤はたえず不安定のまま推移した。

ところで、30年以降の高度経済成長期において、産業や人口は、京浜、阪神などの大都市あるいは太平洋ベルト地帯へ集中し、これら先進地域とそれ以外の地域との格差はますます拡大した。そこで、政府は37年10月、「全国総合開発計画」を決定し、大都市の過大化防止、地域格差の是正をはかることにした。このため、いわゆる“拠点開発方式”が打ち出され、「低開発地域工業開発促進法」(36年)に次いで「新産業都市建設促進法」(37年)が制定され、同法に基づき、38年には全国13地区が新産業都市に指定された。

高度成長はまた、農業に対しても大きな影響を及ぼした。まず、わが国経済の重化学工業化は、農村から多量の労働力を雇傭労働者として吸引したので、ここに激しい農村人口の流出が生じた。しかも、この人口流出は、若年労働力を主とするものであったから、農業労働力の不足を激化させるとともにその高齢化、女性化をもたらし、世にいう“三ちゃん農業”を現出させた。また、山村や離島では深刻な過疎問題が生じた。しかし、労働力の不足は、一方において農業技術の発達や機械化などの農業投資の拡大を促し、それによって、ともかく農業生産力の増大が達成された。

こうして、この時期の農家は、一方では農業技術の進歩や農業生産の選択



新産業都市の指定(「新潟日報」昭38.7.12)

的拡大を通じて“近代化”を進めたが、他方では脱農化や兼業化の傾向をますます強めたのである。

### 3. 高度成長下の金融機関

**オーバーローンの激化** 日本経済の高度成長の過程で、金融機関は、急速に経営規模を拡大し、成長資金の供給面で大きな役割を果たしたが、同時にオーバーローンの激化などの問題をかかえ込むに至った。

もっとも、“数量景気”の時期に当たる昭和30年には、金融は大緩慢を呈し、日本銀行の貸出は解消に向かい、オーバーローンも消失して、いわゆる“金融正常化”が進んだ。これは、空前の豊作と輸出の好調から、食管会計と外為会計を通ずる財政資金の散布超過が巨額にのぼる一方、資金需要はそれほど増加しなかったことによるものであった。

この金融緩慢に伴って、大企業は取引銀行を選別する傾向を示したので、地方銀行は、優良取引先から逆選別を受ける結果となり、苦境に立たされ、

有価証券投資を増大して、余資の運用をはからなければならなくなった。

しかし、これは一時的現象に終わり、31年以降は、大企業の旺盛な設備投資によって金融市場のひっ迫が続いた。そして、証券市場が、資金供給の役割を十分に果たせなかったため、大企業は、その膨大な資金需要を、主取引先である都市銀行の信用拡大に依存するようになった。そのため、都市銀行のオーバーローンは極度に激化し、日銀借入れは増大して、36年末には、その残高は、預金の19%に当たる1兆2,000億円にもものぼった。しかも、その日銀借入額

表 6-2 都銀・地銀の資金ポジションの推移

(単位 億円)

年 末	都市銀行	地方銀行
昭和 30	△ 1,491	351
31	△ 2,732	406
32	△ 6,718	460
33	△ 5,751	702
34	△ 6,559	913
35	△ 8,094	1,039
36	△ 15,181	561
37	△ 17,628	1,473
38	△ 18,815	1,161
39	△ 24,421	1,675

(注) 1) 資金ポジション＝コールローン－(借用金＋コールマネー)

2) 日本銀行統計局『本邦経済統計』により作成。

は、恒常化する傾向をもったのであった。

これに対し地方銀行は、重化学工業の大企業と密接な関係をもつことが少なく、また伝統的な堅実主義を貫いていたので、こうしたオーバーローンに陥ることなく、その日銀借入額は、同じく36年末でも90億円にとどまった。

なお、オーバーローンに悩む都市銀行は、コール市場を通じて、その資金の充足をはかったが、地方銀行は、各種の中小企業金融機関とともに、コール市場への重要な資金供給者としての役割をになった。このような関係を反映して、コール金利は異常な高騰を続けたが、出し手金融機関にとって、本来、支払い準備であるべきコール資金が、収益資産の性格を強く帯びるに至り、預金コストの割高を補った。

この間、健全財政主義の建前から国債の発行はほとんど行なわれず、成長通貨の供給は、おもに日銀貸出を通じて行なわれてきた。しかし、日銀貸出の異常な増加は、公定歩合操作による金融政策を無力化した。そこで、日本銀行は金融正常化をはかり、金融政策の有効性を高めるために、37年11月、“新金融調節方式”を打ち出し、日銀貸出に代えてオペレーションによる資金の調整を行なうことにした。これにより、日銀貸出は抑制されたが、都市銀行の資金不足は依然として続き、市中借入金が増加の傾向をたどった。

**金融機関の相対的地位の変化** 日本経済の高度成長の過程で、金融取引が膨張し、金融資産の蓄積は、国民総生産の伸びを上回る速いテンポで進展するとともに、多様化の現象を伴った。表6-3にみるように、貯蓄性預金や信託、保険が高い伸びを示しているのは、個人の金融資産選択が多様化してきたことによるものである。

このような金融資産の蓄積状況を反映して、金融機関の資金量は大幅に増大したが、それと同時に、各種金融機関のシェアに著しい変化が生じた。

全国銀行は、預金、貸出においてともに圧倒的なシェアを占めているが、昭和32年ごろを境として、趨勢的にその地位は低下した。とりわけ、都市銀行のシェアの低下が著しく、地方銀行も同様の傾向を示したが、都市銀行は

表 6-3

## 主要金融資産残高の推移

(単位 億円)

内 訳	昭和30.12(A)	昭和36.12	昭和40.12(B)	(B)/(A)
通貨	24,354	57,257	119,451	4.90
現金通貨	6,950	15,492	26,976	3.88
当座性預金	2,942	4,710	13,450	4.57
短期性預金	14,462	37,055	79,025	5.46
貯蓄性預金	29,576	95,555	200,810	6.79
信託	2,060	8,276	20,983	10.19
保険	3,716	15,345	36,156	9.73
有価証券	25,983	94,126	170,388	6.56
貸出	58,899	180,597	375,304	6.37
市中貸出金	45,988	149,063	314,518	6.84
政府貸出金	12,911	31,534	60,786	4.71
合計	144,588	451,156	923,092	6.38

(注) 日本銀行『資金循環勘定』により作成。

表 6-4

## 主要金融機関の資力

(単位 億円、%)

金融機関	年 末	昭和30 (A)	昭和36	昭和40 (B)	(B) (A)
全 国 銀 行		37,243( 53.8)	103,324( 47.3)	206,531( 45.3)	5.55
都 市 銀 行		24,073( 34.8)	62,927( 28.8)	124,992( 27.4)	5.19
地 方 銀 行		11,719( 16.9)	35,846( 16.4)	71,004( 15.6)	6.06
信 託		3,178( 4.6)	22,052( 10.1)	35,362( 7.8)	11.13
保 険		2,538( 3.7)	10,984( 5.0)	24,920( 5.5)	9.82
相 互 銀 行・ 信 用 金 庫		7,066( 10.2)	26,966( 12.4)	63,338( 13.9)	8.96
農 業 協 同 組 合		3,857( 5.6)	10,233( 4.7)	24,326( 5.3)	6.31
政府金融機関		10,869( 15.7)	31,298( 14.3)	59,094( 13.0)	5.44
その他も合計 (重複を含む)		69,181(100.0)	218,235(100.0)	455,466(100.0)	6.58

(注) 1) カッコ内は構成比。

2) 日本銀行統計局『昭和40年報 本邦経済統計』により作成。

ど顕著ではなかった。これに対して、相互銀行、信用金庫、保険会社、信託などの資力の増大は著しく、そのシェアは徐々に上昇した(表6-4)。

このようなシェアの拡大をもたらした原因としては、まず、政府の金融行政、店舗行政の影響があげられる。大蔵省は、普通銀行に対する店舗行政に当たって、昭和28年3月のいわゆる「合理化通ちょう」により、「今後営業所の設置については、経済事情の変化に基づく配置転換等、真にやむを得ない場合を除き、原則として認めない」というきびしい方針を打ち出し、その後、33年4月まで抑制政策をとった。また、中小企業金融機関に対しては、その育成の見地から整備充実をはかる方針をとった。こうした措置が中小企業金融機関に有利に作用し、その店舗網は相対的に整備拡大され、信用度も



表 6-5 昭和30年代の地方銀行主要勘定

(単位 百万円)

年 末	行数	払込 資本金	積立金	預 金	貸 出 金	有価証券
昭和31	65	21,733	33,885	1,443,557	1,129,312	248,000
32	65	22,263	42,429	1,728,005	1,364,757	276,058
33	64	25,883	52,922	2,047,489	1,582,478	339,671
34	64	31,228	63,341	2,404,534	1,873,006	409,249
35	64	39,873	75,602	2,918,896	2,291,499	494,484
36	64	43,873	92,872	3,584,629	2,803,531	566,899
37	65	45,673	118,708	4,363,370	3,383,162	645,829
38	65	69,351	149,326	5,394,453	4,220,296	696,888
39	64	76,631	187,672	6,164,622	4,775,458	830,544
40	63	77,181	234,193	7,100,403	5,522,582	1,074,744

(注) 日本銀行統計局『昭和40年報 本邦経済統計』により作成。

向上した。また、それを背景として、相互銀行における掛金業務の縮小、信用金庫における会員外貸出の増大など、普通銀行化が進んだ。そして、これらが、中小企業金融機関の資力増大の要因となったのである。

さらにこの時期には、前述のように、個人の金融資産の蓄積が進んだが、中小企業金融機関は個人の貯蓄資金の吸収を主要業務としていたこと、また、高度成長の過程で、中小企業が種々の障害にあいながらも実力をつけてきた結果、これら金融機関の取引が拡大したこと、などもその要因をなしていたと思われる。

都市銀行をはじめとする普通銀行は、上述のような地盤沈下傾向に対して、種々の失地回復策を試みた。たとえば、30年代後半から普通銀行に対する店舗新設規制が緩和されたのを機に、地方銀行は、隣接府県や東京、大阪などの大都市への進出をはかった。また、所得の上昇と平準化に伴う中間所得層の増大を背景として、都市銀行は、預金吸収のため、これら中間所得層に積極的に接近する政策を掲げた。折しも、35年を頂点とする“証券ブーム”が銀行に大きな衝撃を与え、銀行の大衆化をいっそう促進し、各銀行は、消費者金融、お買物預金、個人当座預金などの新種預金、さらには経営相談所などの知的サービス業務を競って開始するようになった。

## 第2節 新潟県経済の発展

### 1. 県内産業の発展と特質

**高度成長下の県内産業** 昭和28年以來、不況下にあった本県の経済は、30年の景気回復後は、全国と軌を一にした景気変動を繰返しながら高度成長を遂げ、鉱工業生産指数は、30年代の10年間に3.3倍もの伸びを示した（表6-6）。

なかでも、天然ガスや原油を主体とする鉱業生産指数は、30年代に7倍に及ぶ大幅な上昇を示した。すなわち、一時衰退した本県の石油業は、30年代にはいって油田の再開発が進められた結果、田麦山、見附、頸城、西長岡などの大油田が発見され、37年には産出量が431万klに達して、国内産出量の

半ばを占めるに至った。また、天然ガス資源に着目して、ガス化学工業、窯業、1次金属工業などの資源立地型工業が、次のように相次いで工場を建設した。こうして、従来の軽工業を中心とした本県の産業は、重化学工業化への転換を促されたのである。

昭和26年 日本瓦斯化学工業（現、三菱瓦斯化学）榎工場  
…新潟市

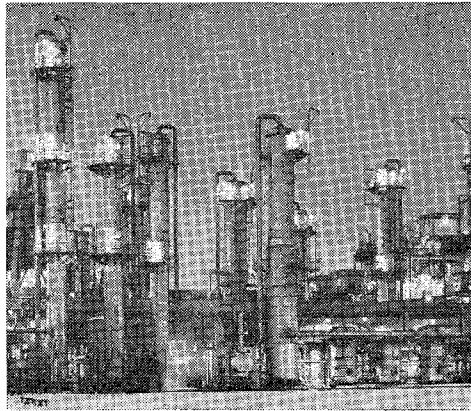
表 6-6 鉱工業生産指数の推移（昭和35年=100）

年間	全 国		新 潟 県	
	指 数	前年比 増減率	指 数	前年比 増減率
昭和30	47.0	—	50.8	—
31	57.5	22.3	61.8	21.7
32	67.9	18.1	65.8	6.5
33	66.7	△ 1.8	71.2	8.2
34	80.1	20.1	84.8	19.1
35	100.0	24.8	100.0	17.9
36	119.4	19.4	112.5	12.5
37	129.3	8.3	121.7	8.2
38	142.3	10.1	140.0	15.0
39	166.8	17.2	153.7	9.8
40	174.5	4.6	165.7	7.8

（注）1）全国指数は季節変動修正済み，新潟県指数は季節変動修正前。

2）当行『調査月報』による。

- 昭和31年 日本瓦斯化学工業  
松浜工場…新潟市
- 〃 33年 東洋瓦斯化学工業  
新潟工業所…新潟市
- 〃 34年 協和ガス化学工業  
中条工場…北蒲原郡中条町



中条ガスコンビナートの夜景

- 〃 35年 日産化学工業長岡工場…長岡市，第一工業製薬大潟工場…中頸城郡大潟町
- 〃 36年 北興化学工業新潟工場…新発田市  
三菱化成工業直江津工場…直江津市（現，上越市）
- 〃 37年 倉敷レーヨン（現，クラレ）中条工場…北蒲原郡中条町

ところがその後、天然ガスの採取による地盤沈下が問題化して、やがて、水溶性ガスの採取規制が行なわれることになった。そこで、構造型ガスの開発に切替えられたが、需要に追いつけず、企業誘致に支障をきたすようになった。

本県の工業についてみると、戦前までは繊維、食料製造業が圧倒的な比重を占めていたが、戦後は一貫してこれらの比重が低下し、代わって鉄鋼、金属、機械器具工業が大きな割合を占めるに至っている。なかでも機械工業は、大手メーカーのもとに関連下請中小企業が系列化されつつ成長を遂げ、新潟、長岡、柏崎に工場の集積を生み出した。

こうして、重化学工業の出荷額は、30年から35年の間に2.7倍と大幅に増加し、産業別出荷構成に占めるその比率も、30年の44.6%から35年には53.5%となった。しかし、30年代後半は伸びが鈍化し、40年には構成比が47.3%となった（表6-7）。

一方、軽工業は、30年代前半は伸び悩んでいたが、後半に至って、重化学工業とは対照的に成長率を高め、その構成比も40年には52.7%に上昇した。

表 6-7

## 新潟県産業別出荷額の推移

(単位 百万円)

業 種	出 荷 額			構 成 比			増加率 (倍)		
	昭和30年	35年	40年	30年	35年	40年	30~35年	35~40年	
重 化 学 工 業	化学工業	19,473	44,798	81,869	17.9	18.5	18.3	2.3	1.8
	石油	8,697	16,822	12,267	8.0	7.0	2.8	1.9	0.7
	鉄鋼	6,736	21,748	39,655	6.2	9.0	8.9	3.2	1.8
	非鉄	1,345	8,185	15,148	1.2	3.4	3.4	6.1	1.9
	機械	8,723	28,141	41,851	8.0	11.6	9.4	3.2	1.5
	電気	764	5,119	7,770	0.7	2.1	1.7	6.7	1.5
	輸送	2,418	3,551	10,206	2.3	1.5	2.3	1.5	2.9
	精密	278	968	2,313	0.3	0.4	0.5	3.5	2.4
	小計	48,434	129,332	211,079	44.6	53.5	47.3	2.7	1.6
	軽 工 業	食料	14,646	22,214	45,783	13.5	9.2	10.3	1.5
繊維		17,912	33,209	70,765	16.5	13.7	15.9	1.9	2.1
衣服		1,619	2,289	4,564	1.5	0.9	1.0	1.4	2.0
木材		5,485	9,297	20,660	5.1	3.8	4.6	1.7	2.2
家具		1,877	3,528	7,835	1.7	1.5	1.8	1.9	2.2
紙		6,286	9,553	11,147	5.8	4.0	2.5	1.5	1.2
出版		1,682	3,005	6,047	1.6	1.2	1.4	1.8	2.0
ゴム皮革		204	421	1,143	0.2	0.2	0.2	2.1	2.7
窯業		2,183	4,509	17,397	2.0	1.9	3.9	2.1	3.9
金属		6,455	21,109	41,819	5.9	8.7	9.4	3.3	2.0
その他		1,761	3,315	7,544	1.6	1.4	1.7	1.9	2.3
小計		60,110	112,449	234,704	55.4	46.5	52.7	1.9	2.1
合 計		108,544	241,781	445,783	100.0	100.0	100.0	2.2	1.8

(注) 1) 本県の金属製品製造業は、洋食器や利器工器具などのように軽工業に属する製品の比重が大い  
ので、軽工業に含めた。

2) 『新潟県統計年鑑』により作成。

業種別の動向をみると、繊維工業は、相対的に地位の低下を示したものの、従業員数で1位、出荷額と事業所数でともに2位を占めている。絹織物の十日町、合織に転換した見附・栃尾、メリヤスの生産額が急伸した五泉などは、いずれも全国有数の産地に成長した。また、三条の金物工業は、戦前の利器工器具に代わって、作業工具の生産で全国市場の半ばを押えた。燕の洋食器も全国生産の90%を占め、アメリカの輸入制限の影響を受けながらも、新市場の開拓と製品の多様化により着実に輸出を伸ばした。そのほか、スキーや家具、米菓などの労働集約型産地産業が、独自の技術を生かしてきわ立った伸びをみせた。そして、これらの産業は、一定地区に集積する傾向を強めつ

つ、零細ながらも全国的に高い地位を占めるようになり、いわゆる中小企業の特化現象が定着した<sup>2)</sup>。

次に農業についてみると、土地改良による乾田化、機械化、その他の生産技術の向上などが相乗して、その生

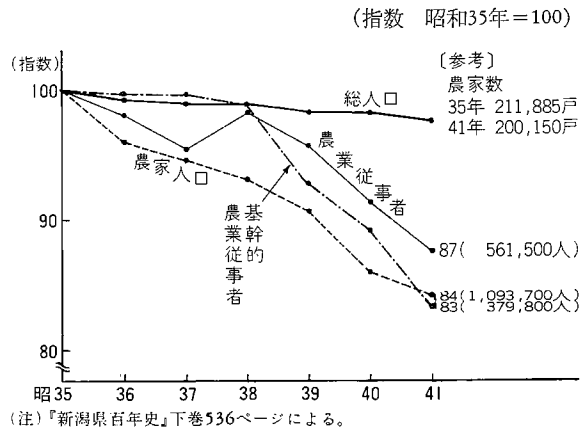
産力は急速に上昇し、水稻は、毎年70万tを前後する高水準の生産高を維持するようになった。しかし、30年代においては、農業と他の産業との成長力格差が顕著になり、農業内部でも、山間部と平野部との生産力格差や経営規模格差が大きくなってきた。この農業内部の不均等な発展が、下層農家の減少と上層農家の増加という階層分化をもたらし、零細農家の兼業化傾向を強めた。こうして、農村においては、若年労働力のみならず基幹的労働力も農業外に流出して、農業従業者の老齢化と女性化が進行し、また、出稼ぎ型の人口流出が増大した(図6-1)。

(注) 1) この時期、系列化の進行を反映して、下請けメーカーによる協同組合の結成が活発となった。そのおもなものは次のとおりである(組合員数は48年3月現在)。  
 32年11月 柏崎理研協力工場(協) 35社、36年11月 柏崎小松協力工場(協) 45社、  
 37年3月 (協)新潟鉄工会 15社、39年11月 長岡津上工業(協) 54社、41年5月 倉敷機械下請(協) 58社  
 なお、織物業についても、産地企業に対し原系供給商社による系列化が行なわれた。

2) 35年現在、業種別出荷額では、全国との対比において特化係数の高いのは、化学、石油、金属製品、繊維、機械、家具などである。

30年以降きわ立って特化度を高めたのは繊維と金属製品で、これらは、生産の比重が地域的に集中する傾向を強め、たとえば、織物産地は「10産地」からしだいに「6産地」と通称されるようになった。

図 6-1 新潟県農業労働力の変化



**産業構造の高度化** 本県の生産所得は、昭和25年から30年の間に、全国平均を40%上回る大きな成長を遂げたが、30年から35年の間には、重化学工業化の進展にもかかわらず全国平均を20%ほど下回った。その後35年から40年までの間は、全国の成長率をわずかに上回ったものの、結局、昭和30年代の10年間では3.2倍にとどまり、全国平均の3.5倍の伸びに達せず、成長率に格差を生じた。

このような経済成長の過程で、本県経済の構造的な変化がしだいに顕著になってきた。

生産所得の構成比をみると、第1次産業は、31年の27.9%から39年には

表 6-8 新潟県主要経済指標の推移

項 目	単位	昭和31年	昭和33年	昭和35年	昭和37年	昭和39年
総 人 口	千人	2,471	2,460	2,442	2,418	2,400
就 業 者 数	〃	1,151 (100.0)	1,158 (100.0)	1,168 (100.0)	1,181 (100.0)	1,216 (100.0)
第 1 次 産 業	〃	622 ( 54.0)	588 ( 50.7)	553 ( 47.4)	519 ( 43.9)	484 ( 39.8)
第 2 次 産 業	〃	211 ( 18.3)	230 ( 19.9)	255 ( 21.8)	280 ( 23.7)	320 ( 26.3)
第 3 次 産 業	〃	318 ( 27.7)	340 ( 29.4)	360 ( 30.8)	382 ( 32.4)	412 ( 33.9)
県 内 生 産 所 得	億円	1,760 (100.0)	1,980 (100.0)	2,514 (100.0)	3,430 (100.0)	4,589 (100.0)
第 1 次 産 業	〃	491 ( 27.9)	507 ( 25.6)	569 ( 22.6)	718 ( 21.0)	807 ( 17.6)
第 2 次 産 業	〃	460 ( 26.1)	514 ( 26.0)	774 ( 30.8)	1,098 ( 32.0)	1,637 ( 35.7)
第 3 次 産 業	〃	809 ( 46.0)	959 ( 48.4)	1,171 ( 46.6)	1,614 ( 47.0)	2,145 ( 46.7)
県 民 分 配 所 得 (人口1人当たり)	億円 千円	1,788 72	2,017 82	2,541 104	3,418 141	4,420 184
個 人 所 得 (人口1人当たり)	億円 千円	1,722 70	1,929 78	2,371 97	3,199 132	4,184 174
製 造 品 出 荷 額	億円	1,379	1,552	2,418	3,044	4,035
農 業 粗 生 産 額	〃	—	—	779	910	1,157
商 業 年 間 販 売 額	〃	1,833	2,378	2,945	4,203	6,370

(注) 県民所得は『昭和40年度新潟県の県民所得』、農業粗生産額は県農林統計協会『農業所得累年統計書』、その他は『新潟県統計年鑑』により作成。

17.6%と大きく低下した。これに対して、31年に26.1%を占めていた第2次産業は、33年に第1次産業を凌駕して以降、成長のテンポを速め、39年には35.7%となった。

産業別就業人口の推移についても同様の傾向がみられ、第1次産業は、31年の62万人から39年には48万人に減少し、その構成比も54.0%から39.8%に低下している（表6-8）。

このように、本県の産業構造の高度化が急速に進み、全国水準との差をせばめてきたが、39年における第1次産業の生産所得の構成比17.6%は、全国の12.6%と比べてなお高く、

その就業人口のそれも40%近くで、後進性を脱却するに至っていないということができよう。

また、1人当たりの県民分配所得も、昭和30年以降の10年間に約3倍に増大したものの、全国水準との格差10%強を縮小し得なかった。これは、生産性の低い第1次産業の比重が高いことのほか、

第2次・第3次産業においても、企業規模が小さく、生産性が低いことによるものと考えられる。

しかし、県民分配所得の構成をみると、個人業主所得の比重が低

図 6-2 新潟県生産所得の産業別依存割合

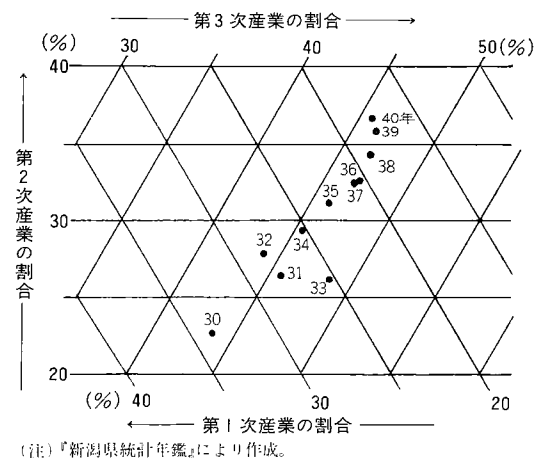
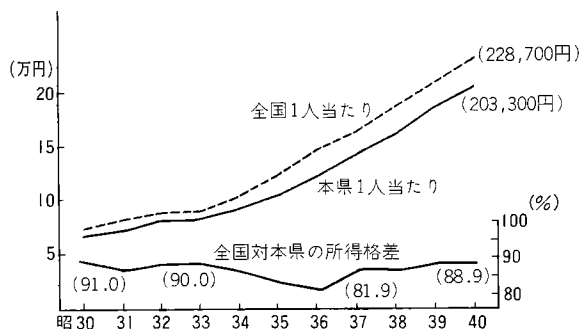
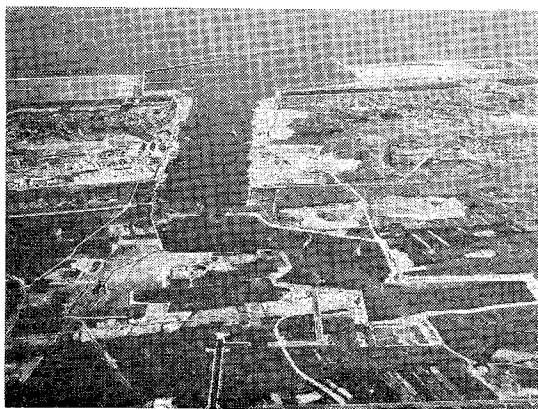


図 6-3

総人口1人当たり分配所得





新潟東港

下して、勤労所得が、30年の39.7%から40年には50.9%となり、しだいに後進的性格を脱するようになっていいる。それに伴い、個人所得の増加が著しく、また個人貯蓄率も、30年の11.9%から40年には19.8%に上昇し、全国の16.8%と比べか<sup>1)</sup>なりの高率を持続した。

従来、本県は、首都圏工業地帯に対する労働力や、完成品に対する素材の供給<sup>2)</sup>としての性格を多分にもち、それによる波及効果を副次的に受け、安定的な経済成長を維持してきたが、あらゆる分野で地域格差を縮小するに至らなかった。そこで38年12月、政府の地域開発政策に呼応して、県では「新潟県総合開発計画」を策定し、後進性からの脱却を旨ざすことになった。また同年7月、「新潟地区」は新産業都市の指定を受け、同年同月から着工した新潟東港の建設と相まって、日本海沿岸の工業開発拠点としての重要性を高めた。これよりさき、「低開発地域工業開発促進法」に基づき、37年に村上・中条地区が第1次指定を受けたのに続いて、翌38年に柏崎・吉田地区、糸魚川地区、40年に十日町地区、五泉地区が指定を受けた。

このように、本県においても、工業化を核とする地域開発の胎動がみられ、40年代における構造的変化の起動力となっていくのである。

(注) 1) 経済企画庁『国民所得統計年報』昭和48年版、『新潟県の県民所得』昭和46年度版。

2) カーバイド工業の発達によるアセチレン系有機合成品、天然ガス化学の発達によるメタノール、尿素などの多様な誘導品、アルミや合金鉄地金など、大企業の低次生産品の比重が大きい。



## 2. 県内金融の動向

**店舗の増設** 前述のように、昭和30年代においては、全国的に中小企業金融機関の資力の増大とその地位の上昇がみられたが、本県ではとくにその傾向が顕著であった。

まず、店舗の増設状況をみると、20年代の後半には、都市銀行に次いで相互銀行の本県への進出がみられ、日本相互が4店、加州相互、山形相互、殖産相互が各1店を新設した。30年代にはいると、富山相互が3店、日本相互、加州相互が各1店を設置したほか（表6-9）、地元中小企業金融機関の店舗増設も多かった。

36年までの大蔵省の店舗行政は、中小企業金融機関を積極的に育成する方針をとってきたので、県内における相互銀行の店舗数は、無尽会社から相互銀行に転換する直前の26年3月末に35店であったものが、35年3月末には73店と倍増した。また、信用金庫、信用組合もそれぞれ多くの店舗を新設した（表6-10）。

一方、普通銀行に対する店舗行政は、過剰店舗の廃止、配置転換、支店の出張所への格下げ、預金専門店の整理など、合理化を中心とする方針をとり、支店新設は抑制されてきた。しかし、36年には「小型店舗制度」が発足して、普通銀行の店舗新設規制が緩和されるに至った。このような店舗行政を反映して、35年まで漸減してきた県内普通銀行の店舗数は、その後ようやく増加に転じた（表6-10）。

表 6-9 県外相互銀行の県内進出状況

相互銀行名	支店名と開設年月
日 本	高田23年4月、柏崎24年2月、長岡25年9月、三条28年9月、新潟31年11月
加 州	新潟27年7月、新津37年3月
山 形	村上27年12月、新潟44年3月
殖 産	新発田28年1月、新潟40年10月
富 山	直江津31年6月、糸魚川32年10月、長岡35年5月

表 6-10 新潟県内金融機関の店舗数の推移

金融機関	昭和30.3	35.3	39.3	30~39 増減
全国銀行	152	148	155	3
(都市銀行)	9	8	8	△ 1
(地元地銀)	138	135	142	4
(その他地銀)	5	5	5	0
信託銀行	1	1	1	0
相互銀行	62	73	75	13
(地元相銀)	55	63	63	8
(その他相銀)	7	10	12	5
信用金庫	23	28	35	12
信用組合	25	33	46	21
労働金庫	4	6	8	4
商工中金	1	1	1	0
(一般金融機関計)	( 268)	( 290)	( 321)	( 53)
信連・単協	456	478	542	86
郵便局	497	518	546	49
生命保険	18	18	19	1
その他	2	4	5	3
合計	1,241	1,308	1,433	192

(注) 1) 県外支店および日本銀行新潟支店を除く。  
 2) 都市銀行は日本興業銀行新潟支店も含む。  
 3) 『新潟県統計年鑑』により作成。

平均の4.1倍、4.6倍に及ばなかったのに対して、相互銀行の預金は7.6倍で、全国平均の5.8倍をはるかにしのぐ高い伸長率を示した。また、信用金庫、信用組合の預金も、ほぼそれに匹敵する伸長ぶりであった(表6-11)。

その結果、地元地方銀行、その他の銀行とも預金シェアの低下をきたしたのに対して、中小企業金融機関、とくに相互銀行は8.6%から15.6%へと飛躍的にそのシェアを拡大した。

この間の貸出残高の推移をみると、地元地方銀行は4.6倍と、預金の増加率を上回り全国平均なみの伸びを示したが、その他の銀行の貸出は3.6倍で預金と同様停滞的であった。これに対して相互銀行の貸出は、全国平均の5.5倍をはるかに上回って7.5倍となり、信用金庫、信用組合のそれも、預金なみの高い増加率を示し、ともに貸出の分野でのシェアを著しく拡大した。

次に、政府関係金融機関についてみると、その貸出は概して活発で、農林

### 預貸金の動向 県内金融

機関の預金残高は、昭和30年3月末の693億円から翌31年に1,000億円台、35年に2,000億円台に乗り、39年3月末には4,263億円に達した。このような伸びも金融機関別にみると必ずしも均等ではなく、普通銀行に比べて、中小企業金融機関の伸長が注目される。

31年3月末から39年3月末までの両者の伸びを比較すると、普通銀行の預金が3.9倍、うち地元地方銀行が4倍と、それぞれ全国平

表 6-11

## 新潟県内金融機関の預金残高の推移

(単位 百万円, %)

金融機関	残 高			構 成 比		伸 び 率 (倍)		
	昭和31.3	35.3	39.3	31.3	39.3	31~35	35~39	31~39
銀 行	43,156	83,989	167,062	42.5	39.2	1.95	1.99	3.87
(地元地銀)	36,190	71,657	143,097	35.6	33.6	1.98	2.00	3.95
(その他)	6,966	12,332	23,965	6.9	5.6	1.77	1.94	3.44
相互銀行	8,744	23,330	66,605	8.6	15.6	2.67	2.86	7.62
信金・信組	5,118	13,505	36,656	5.0	8.6	2.64	2.71	7.16
郵便局	19,515	36,610	62,352	19.2	14.6	1.88	1.70	3.20
その他	25,092	46,790	93,601	24.7	22.0	1.87	2.00	3.73
合 計	101,625	204,224	426,276	100.0	100.0	2.01	2.09	4.20

(注) 1) 県内本支店の預金。  
2) 『新潟県統計年鑑』により作成。

表 6-12

## 新潟県内金融機関の貸出残高の推移

(単位 百万円, %)

金融機関	残 高			構 成 比		伸 び 率 (倍)		
	昭和31.3	35.3	39.3	31.3	39.3	31~35	35~39	31~39
銀 行	30,812	61,680	136,954	44.4	45.8	2.00	2.22	4.45
(地元地銀)	26,194	52,541	120,420	37.7	40.3	2.01	2.29	4.60
(その他)	4,618	9,139	16,534	6.7	5.5	1.98	1.81	3.58
相互銀行	7,654	19,784	57,368	11.0	19.2	2.59	2.90	7.50
信金・信組	3,932	10,415	28,976	5.7	9.7	2.65	2.78	7.37
政府金融機関	17,540	31,783	42,458	25.3	14.2	1.81	1.34	2.42
その他	9,480	15,400	33,037	13.6	11.1	1.62	2.15	3.49
合 計	69,418	139,062	298,793	100.0	100.0	2.00	2.15	4.30

(注) 1) 県内本支店の貸出。  
2) 『新潟県統計年鑑』により作成。

漁業金融公庫が30年代にはいってやや停滞気味のほかは、国民金融公庫、住宅金融公庫、中小企業金融公庫、医療金融公庫とも、全国平均または近隣県の伸びを上回っている。また、北海道東北開発公庫は、本県に対する融資比率が高く、民間金融機関の補完的役割を果たしている。

このような状況にもかかわらず、政府関係金融機関の貸出シェアが大幅に低下しているのは、比重の大きい資金運用部の貸出が停滞的であったためである。資金運用部の貸出の大部分は、元来、地方公共団体向けであるが、そ

れが停滞したのは、地方財政の好転によって借入需要が減少したことや、32年に発足した公営企業金融公庫からの借入れや、財政再建債の発行などにより資金調達がなされたことによるものである。

ところで、前述のような本県の産業構造の変化は、県内の都市銀行、地方銀行県内本支店の貸出内容にいかなる影響を与えたであろうか。

いま、それらの業種別貸出残高の動向をみると、戦前、その主要な貸出先の一つであった農業の比重は、きわめて小さくなり、高い成長を遂げた機械器具、鉄鋼、金属製品製造業、それに残高こそ大きくはないが、窯業、鉱業、建設業、サービス業などの貸出増加率が高くなっている。

また、総貸出中に占める製造業、卸小売業の比重は、いずれもわずかながら増加した。これを全国平均に比べると、製造業は、32年まで全国平均より

表 6-13 新潟県内本支店銀行の業種別貸出残高の推移 (単位 百万円)

業 種	貸 出 残 高			構 成 比		伸 び 率 (倍)		
	昭和31.3	35.3	39.3	31.3	39.3	31~35	35~39	31~39
第 1 次 産 業	( 674)	( 982)	( 1,289)	( 2.2)	( 1.0)	(1.5)	(1.3)	(1.9)
第 2 次 産 業	(15,726)	(31,333)	(73,794)	(51.8)	(54.3)	(2.0)	(2.4)	(4.7)
製 造 業	14,577	27,991	66,633	48.0	49.0	1.9	2.4	4.6
(食 料 品)	2,044	3,534	6,574	6.7	4.8	1.7	1.9	3.2
(織 維 品)	4,319	7,394	17,727	14.2	13.1	1.7	2.4	4.1
(化 学)	2,966	5,307	11,241	9.8	8.3	1.8	2.1	3.8
(鉄鋼・金属)	1,640	4,340	12,094	5.4	8.9	2.6	2.8	7.4
(機械・器具)	2,107	4,068	11,590	6.9	8.5	1.9	2.8	5.5
(そ の 他)	1,501	3,348	7,407	5.0	5.4	2.2	2.2	4.9
鉱 業	76	1,007	1,153	0.2	0.9	13.3	1.1	15.2
建 設 業	1,073	2,335	6,008	3.5	4.4	2.2	2.6	5.6
第 3 次 産 業	(13,988)	(28,769)	(60,808)	(46.0)	(44.7)	(2.1)	(2.1)	(4.3)
卸・小売業	9,745	21,816	44,452	32.1	32.7	2.2	2.0	4.6
公 益 業	1,817	3,992	7,333	6.0	5.4	2.2	1.8	4.0
サ ー ビ ス 業	467	1,041	3,634	1.5	2.7	2.2	3.5	7.8
地方公共団体	1,417	618	1,836	4.6	1.3	0.4	3.0	1.3
そ の 他	542	1,302	3,553	1.8	2.6	2.4	2.7	6.6
合 計	30,388	61,084	135,891	100.0	100.0	2.0	2.2	4.5

(注) 1) 当座貸越を含まない。  
2) 日本銀行統計局『都道府県別業種別全国貸出残高調査』により作成。

構成比が高かったが、33年以降はそれを下回るようになった。これに対して卸小売業は、全国平均よりかなり高い比率を維持している。これらの動向は、製造業の成長率が全国平均に及ばず、また第2次産業に対して第3次産業の比重がかなり大きいという、本県の産業構造の特色を反映している。

しかし概していえば、本県の産業構造の高度化は、県内金融の動向を根本的に変えるものではなかった。それというのも、本県の工業化が、とくに30年代前半では中央出先大手企業を中心として進展しており、その所要資金が、県外金融機関や県外政府関係金融機関から調達されているためであろう。化学工業の高い成長率の割には、それに対する貸出の増加率が大きくないのも、同様の事情によるものであろう。

もっとも、本県の工業化が中央大企業を中心としたとはいえ、それは当然、関連中小企業のぼっ興を促したし、また前述のように、この時期に、消費需要に直結した本県独自の中小企業の進展もみられた。

そこで、本県の中小企業向け貸出の動向をみると、中小企業金融機関のシェアは、31年3月末の34.0%から37年3月末には42.1%に増大している。これに対して、普通銀行（信託銀行を含む）のそれは59.8%から47.5%に低下した。これは、同期間中に、中小企業金融機関の中小企業向け貸出の残高が約3.3倍に増加したのに対して、普通銀行のそれは2倍にとどまったためである。

中小企業金融における両者の増加率の格差は、とくに34年ごろから拡大していったが、これは、普通銀行が大企業貸出に専念したことを意味するわけではない。普通銀行の県内総貸出残高のうち、中小企業向け貸出は、37年3月末61.7%、39年9月末では62.3%を占めており、39年9月末の全国平均31.4%はもとより、富山県の50.6%、群馬県の58.1%に比べても高い比率である。<sup>1)</sup>

このことは、中小企業が圧倒的に多い本県の産業構造を反映しているものと思われる。

昭和30年代における本県経済の発展過程と、その産業構造の特性からみて

中小企業は、本県の金融機関にとってきわめて有力な資金の貸付市場であった。県内中小企業金融機関は、この有力な市場を基盤として、金融機能の面でも著しく普通銀行化し、一般金融機関との競争を強めた。そして、積極経営と店舗網の急激な拡大によって、そのシェアを大幅に伸ばしたのである。

(注) 1) 日本銀行統計局『都道府県別業種別全国貸出残高調』より算出。